

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3788 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.gmo-hs.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青山 満
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 深山智房
 TEL (03)6415-6100

決算取締役会開催日 平成18年2月14日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月29日 定時株主総会開催日 平成18年3月28日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	3,975	39.4	1,056	28.1	1,007	23.0
16年12月期	2,851	24.8	824	30.2	819	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	621	28.9	10,863	49	10,853	71	30.2	30.0	25.4			
16年12月期	482	35.7	52,274	00	-	-	44.5	37.8	28.7			

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 54,402株 16年12月期 8,769株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 平成17年9月9日をもって1株につき5株の株式分割を行っております。
 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、16年12月期の1株あたり当期純利益は、10,454.80円です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
17年12月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	3,800	00	0	00	217	35.0	7.8
16年12月期	26,250	00	0	00	265	50.2	21.1

(注) 平成17年9月9日をもって1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、1株あたり年間配当金は5,250円です。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	4,173		2,831		67.8		48,836 64	
16年12月期	2,545		1,284		50.5		124,491 90	

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 57,335株 16年12月期 10,125株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 1株 16年12月期 1株
 ③ 平成17年9月9日をもって1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、16年12月期の1株あたり株主資本は24,898円38銭です。

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,200	555	324	0	00	-	-
通期	4,600	1,190	700	-	-	4,300	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12,208円95銭

※ 1株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成17年12月末末発行済株式数57,335株に基づき、計算しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信 (連結) の添付資料を参照して下さい。

3. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,787,055		2,929,451		
2 売掛金	※3	190,256		269,919		
3 未収入金		111		442		
4 前払費用		43,606		43,202		
5 繰延税金資産		27,724		22,354		
6 繰延ヘッジ損失		29,689		3,725		
7 立替金	※3	41,730		8,891		
8 その他		1,753		1,150		
貸倒引当金		△6,520		△10,854		
流動資産合計		2,115,406	83.1	3,268,284	78.3	1,152,878
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		-		860		
減価償却累計額		-		30		829
(2) 工具、器具及び備品		92,913		213,800		
減価償却累計額		65,070	27,843	87,995	125,804	
有形固定資産合計		27,843	1.1	126,633	3.0	98,790
2 無形固定資産						
(1) 営業権		5,714		3,809		
(2) 商標権		704		2,152		
(3) ソフトウェア		82,800		111,122		
(4) 電話加入権		516		516		
無形固定資産合計		89,734	3.5	117,600	2.8	27,866
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		261,479		593,061		
(2) 敷金・保証金		46,308		62,465		
(3) 保険積立金		4,360		5,451		
投資その他の資産合計		312,148	12.3	660,978	15.9	348,829
固定資産合計		429,726	16.9	905,212	21.7	475,486
資産合計		2,545,132	100.0	4,173,497	100.0	1,628,364

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	21,855		43,460		
2 未払金	※3	146,077		170,975		
3 未払費用		8,985		12,727		
4 前受金		718,050		860,128		
5 預り金		1,725		1,503		
6 未払法人税等		287,813		207,173		
7 未払消費税等		34,637		32,933		
8 デリバティブ債務		29,689		3,725		
9 その他		5,036		7,201		
流動負債合計		1,253,870	49.3	1,339,828	32.1	85,957
II 固定負債						
1 繰延税金負債		6,656		2,620		
固定負債合計		6,656	0.2	2,620	0.1	△4,035
負債合計		1,260,526	49.5	1,342,448	32.2	81,921
(資本の部)						
I 資本金	※2	497,125	19.5	896,070	21.5	398,945
II 資本剰余金						
1 資本準備金		169,409		984,819		
資本剰余金合計		169,409	6.7	984,819	23.6	815,409
III 利益剰余金						
1 利益準備金		300		300		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		21,687		15,852		
(2) 別途積立金		400		400		
3 当期末処分利益		595,684		933,608		
利益剰余金合計		618,071	24.3	950,160	22.7	332,088
資本合計		1,284,606	50.5	2,831,048	67.8	1,546,442
負債及び資本合計		2,545,132	100.0	4,173,497	100.0	1,628,364

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
I 売上高			2,851,956	100.0	3,975,051	100.0	1,123,095	
II 売上原価			936,663	32.8	1,587,345	39.9	650,682	
売上総利益			1,915,293	67.2	2,387,706	60.1	472,412	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		50,941			58,115			
2 広告宣伝費		154,894			181,048			
3 役員報酬		80,865			91,188			
4 給与手当		297,575			363,765			
5 人材派遣費		20,400			24,300			
6 賃借料		53,738			57,446			
7 減価償却費		12,257			11,471			
8 支払手数料		98,397			110,624			
9 研究開発費	※1	89,148			112,390			
10 消耗品費		11,321			16,650			
11 貸倒引当金繰入額		840			4,333			
12 その他		220,177	1,090,557	38.3	299,591	1,330,929	33.5	240,371
営業利益			824,735	28.9	1,056,776	26.6	232,041	
IV 営業外収益								
1 受取利息		65			53			
2 その他		104	170	0.0	284	337	0.0	167
V 営業外費用								
1 為替差損		4,890			606			
2 新株発行費		549			19,567			
3 株式公開関連費用		-			23,571			
4 M&A関連費用		-			5,500			
5 その他		0	5,441	0.2	5	49,250	1.2	43,808
経常利益			819,465	28.7	1,007,864	25.4	188,399	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)			
VI 特別利益								
1 償却債権取立益		302		139				
2 過年度国税過誤納還付金		3,099	3,401	0.1	-	139	0.0	△3,262
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	-		1,563				
2 固定資産除却損	※3	4,027		10,962				
3 リース資産中途解約違約金		2,178	6,206	0.2	-	12,526	0.4	6,320
税引前当期純利益			816,660	28.6		995,477	25.0	178,816
法人税、住民税 及び事業税		354,482		372,148				
法人税等調整額		△20,337	334,144	11.7	1,333	373,482	9.4	39,338
当期純利益			482,516	16.9		621,995	15.6	139,478
前期繰越利益			113,167			311,612		198,444
当期未処分利益			595,684			933,608		337,923

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
I 当期未処分利益			595,684		933,608	337,923
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		5,987	5,987	6,048	6,048	60
合計			601,671		939,656	337,984
III 利益処分額						
1 配当金		265,781		217,873		
2 役員賞与金		24,125		31,000		
3 任意積立金						
特別償却準備金		152	290,059	-	248,873	△41,186
IV 次期繰越利益			311,612		690,783	379,171

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。			※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。		
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 34,360 株 発行済株式総数 普通株式 10,125 株			※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 171,800株 発行済株式総数 普通株式 57,335株		
※3 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。			※3 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。		
(単位：千円)			(単位：千円)		
流動資産	売掛金	26,456	流動資産	売掛金	88,408
	立替金	724		立替金	8,598
流動負債	買掛金	1,377	流動負債	買掛金	1,714
	未払金	18,706		未払金	40,325

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)														
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は89,148千円 であります。</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,841 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,027 千円</td> </tr> </table>	建物	185 千円	工具、器具及び備品	3,841 千円	計	4,027 千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は112,390千円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,940 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,962 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,563千円	工具、器具及び備品	10,940 千円	ソフトウェア	22 千円	計	10,962 千円
建物	185 千円														
工具、器具及び備品	3,841 千円														
計	4,027 千円														
工具、器具及び備品	1,563千円														
工具、器具及び備品	10,940 千円														
ソフトウェア	22 千円														
計	10,962 千円														

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 40%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,376</td> <td style="text-align: right;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 40%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	9,376	9,376																							
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																							
期末残高相当額	1,324	1,324																							
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	33,602	33,602																							
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																							
期末残高相当額	16,425	16,425																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
一年以内 1,449千円	一年以内 8,500千円																								
合計 1,449千円	一年超 8,384千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,212千円	合計 16,885千円																								
減価償却費相当額 1,986千円	④ 支払リース料 18,474千円																								
支払利息相当額 120千円	減価償却費相当額 16,344千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	支払利息相当額 523千円																								
減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法																								
利息相当額の算定方法	同左																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法																								
	同左																								

有価証券関係

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,036 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">5,139 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">652 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,829 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,829 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 4,104 千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 6,656 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 10,760 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,068 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	31,829 千円	繰延税金資産合計	31,829 千円	特別償却準備金	△ 4,104 千円	計	△ 4,104 千円	特別償却準備金	△ 6,656 千円	計	△ 6,656 千円	繰延税金負債合計	△ 10,760 千円	差引：繰延税金資産純額	21,068 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,365千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,010千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,734千円</td> </tr> </table>	未払事業税	16,371千円	未払賞与	8,960千円	その他	1,033千円	計	26,365千円	繰延税金資産合計	26,365千円	特別償却準備金	△4,010千円	計	△4,010千円	特別償却準備金	△2,620千円	計	△2,620千円	繰延税金負債合計	△6,630千円	差引：繰延税金資産純額	19,734千円
未払事業税	26,036 千円																																												
未払賞与	5,139 千円																																												
その他	652 千円																																												
計	31,829 千円																																												
繰延税金資産合計	31,829 千円																																												
特別償却準備金	△ 4,104 千円																																												
計	△ 4,104 千円																																												
特別償却準備金	△ 6,656 千円																																												
計	△ 6,656 千円																																												
繰延税金負債合計	△ 10,760 千円																																												
差引：繰延税金資産純額	21,068 千円																																												
未払事業税	16,371千円																																												
未払賞与	8,960千円																																												
その他	1,033千円																																												
計	26,365千円																																												
繰延税金資産合計	26,365千円																																												
特別償却準備金	△4,010千円																																												
計	△4,010千円																																												
特別償却準備金	△2,620千円																																												
計	△2,620千円																																												
繰延税金負債合計	△6,630千円																																												
差引：繰延税金資産純額	19,734千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人税額の特別控除額	△2.3%	被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	法人住民税の均等割額	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	37.5%																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
法人税額の特別控除額	△2.3%																																												
被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
法人住民税の均等割額	0.2%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	37.5%																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は、当事業年度末までに解消が見込まれるものについては42.0%、それ以降に解消が見込まれるものについては40.5%でありましたが、当事業年度は40.5%であります。これにより当事業年度において繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,026千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円減少しております。</p>	<p>3 _____</p>																																												

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	124,491円90銭	48,836円64銭
1株当たり当期純利益	52,274円00銭	10,863円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	10,853円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	482,516	621,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,125	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,125)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,390	590,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,769	54,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	——	——
普通増加株式数(株)	——	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。	——

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>② 合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>③ 合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>④ 合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>⑤ 合併交付金の額 支払いません。</p> <p>⑥ 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>⑦ 合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 ー 千円 ロ 資本準備金 161,651 千円</p> <p>⑧ 会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨ 相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△120千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	△120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	△120千円																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑩ 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日</p> <p>合併契約書調印 平成16年12月10日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日</p> <p>合併期日 平成17年 2月 1日</p> <p>合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グービ アジャパン株式会社（当社100%出資子会社）の80% 出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1 日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 会社設立の目的</p> <p>当社は、平成16年12月にホスティングソリュー ションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc. 社製品の日本における独占的販売権を獲得 いたしました。アプリケーションサービス分野 への事業展開の第一弾として、グービアジャパ ン株式会社と米国SWsoft, Inc. 社との合弁によ り、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立 するものであります。</p> <p>② 商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月1日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>⑥ 出資額 40,000千円（間接持分比率80%）</p> <p>⑦ 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社 100%出資による子会社の設立が決議され、平成17年 3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 設立の目的</p> <p>専用サーバーサービス分野では、現在、高機能 高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展し ております。子会社の設立により、当社のブラ ンドイメージと競合することなく、単機能低価 格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応 えすることができるものと期待しております。</p>	

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>② 商号 マイティーサーバー株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月3日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 田中 康明</p> <p>⑥ 出資額 30,000千円 (持分比率100%)</p> <p>⑦ 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件（専用・共用含む）の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>③ 買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業 ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 2em;">イ 株式の数 860株</p> <p style="margin-left: 2em;">ロ 取得価額 301,582千円</p> <p style="margin-left: 2em;">ハ 持分比率 当社100%</p> <p>⑥ 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="margin-left: 2em;">イ 支払資金の調達 自己資金</p> <p style="margin-left: 2em;">ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>⑦ その他の重要な特約等</p> <p style="margin-left: 2em;">特に重要な特約はありません。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

4. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はございません。

(2) その他の取締役の異動

異動の内容

① 新任取締役候補（平成18年3月28日付）

取締役 閑野倫有（現 経営企画室長）

② 退任予定取締役（平成18年3月28日付）

取締役 永田敏章

(3) 監査役の異動

該当事項はございません。